

貸借対照表

2014年 3月31日現在

セキスイハイム中四国株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,018,149,644	流 動 負 債	7,886,903,812
現 金 及 び 預 金	50,160	買 掛 金	24,012,872
受 取 手 形	—	工 事 未 払 金	998,100,328
完 成 工 事 未 収 入 金	1,896,825	リ ー ス 債 務 (短 期)	6,650,197
有 価 証 券	—	未 払 金	4,826,454
販 売 用 建 物	584,158,727	未 払 費 用	659,634,228
販 売 用 土 地	375,602,272	未 払 法 人 税 等	239,328,400
材 料 貯 蔵 品	—	未 払 消 費 税 等	40,477,600
未 成 工 事 支 出 金	3,601,510,546	未 成 工 事 受 入 金	4,618,165,264
未 成 販 売 用 土 地	—	預 り 金	693,339,154
前 渡 金	3,744,699	賞 与 引 当 金	403,200,000
前 払 費 用	3,422,500	役 員 賞 与 引 当 金	18,450,000
繰 延 税 金 資 産	221,776,343	完 成 工 事 補 償 引 当 金	33,196,815
短 期 貸 付 金	—	未 払 連 結 法 人 税	147,522,500
未 収 入 金	286,783,169	固 定 負 債	100,207,977
預 け 金	5,923,756,636	リ ー ス 債 務 (長 期)	6,878,166
そ の 他 の 流 動 資 産	15,447,767	繰 延 税 金 負 債	3,158,189
貸 倒 引 当 金	△	退 職 給 付 引 当 金	81,628,950
固 定 資 産	1,854,881,449	長 期 前 受 金 収 益	—
有 形 固 定 資 産	1,265,610,621	長 期 敷 金 預 り	1,566,000
建 物	995,751,542	そ の 他 の 固 定 負 債	6,976,672
構 築 物	4,237,963	負 債 合 計	7,987,111,789
機 械 装 置	—	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	305,912	株 主 資 本	4,885,919,304
工 具 器 具 備 品	50,467,038	資 本 金	300,000,000
土 地	201,384,147	資 本 剰 余 金	600,000,000
建 設 仮 勘 定	—	資 本 準 備 金	600,000,000
リ ー ス 資 産 (有 形)	13,464,019	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
無 形 固 定 資 産	38,864,783	利 益 剰 余 金	3,985,919,304
工 業 所 有 権	—	利 益 準 備 金	67,690,000
施 設 利 用 権	26,488,608	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,918,229,304
ソ フ ト ウ ェ ア	12,311,831	繰 越 利 益 剰 余 金	3,918,229,304
リ ー ス 資 産 (無 形)	64,344	自 己 株 式	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
投 資 そ の 他 の 資 産	550,406,045	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—
関 係 会 社 株 式	60,000,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—
投 資 有 価 証 券	408,000	新 株 予 約 権	—
長 期 貸 付 金	—	純 資 産 合 計	4,885,919,304
長 期 前 払 費 用	14,672,919	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,873,031,093
繰 延 税 金 資 産	34,830,046		
敷 金 及 び 保 証 金	402,625,544		
前 払 年 金 費 用	8,582,036		
そ の 他 の 投 資	48,742,500		
貸 倒 引 当 金	△ 19,455,000		
資 産 合 計	12,873,031,093		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・満期保有目的の債券……移動平均法に基づく原価法
- ・関係会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの……期末日(*)の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・製品……総平均法に基づく原価法
- ・販売用土地……個別法に基づく原価法
- ・原材料……移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
- ・未成販売用土地……個別法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 7～30年
工具器具備品 5～15年
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金……従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・完成工事補償引当金……ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、過去3年の実績率により計上している。
- ・退職給付引当金……従業員退職金の支出に充てるため、当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。